



磯部 亜希 議員

問 マキノ地域では人口が5千人をきり、若者世代の流出もあることから、働く場をのぞむ声が多い。本事業は、雇用創出や市全体のまちづくりに大きな影響を与えると考える。主体の県と市との連携、産業用地開発や企業誘致活動を県と積極的に行える体制が望まれているが、その体制について問う。

答 商工観光部長
マキノ町西浜地先の約17haの候補地が選定され、県は北部振興の目指す姿の一つに「未来を拓く新たな価値を生み出す経済圏の創出」を挙げて

滋賀県と市町の連携による産業用地開発事業で希望の持てる未来のために

問 今後のスケジュールはどうか

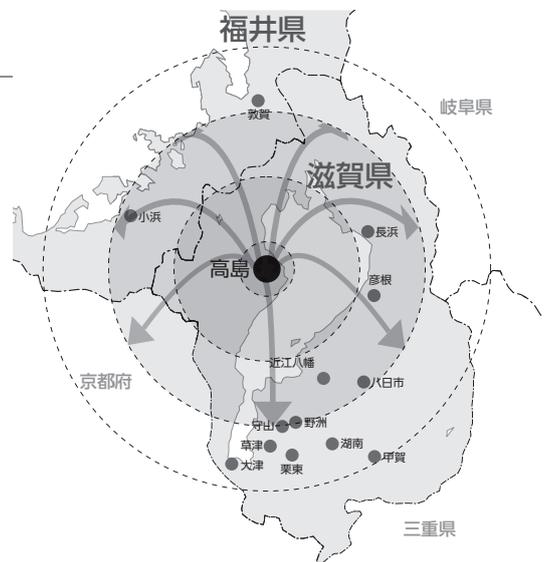
答 本市でも9月議会に必要な予算や特別会計の設置条例等を上程する予定をしています

います。
西浜地域の候補地は、企業立地や雇用の創出といった直接的な効果だけでなく、隣接する国道161号の整備促進、JR湖西線の利用促進、福井県嶺南地域との広域連携強化など、本地域に限定されない「新たな人流」や「新たな経済圏域」を創出するものと捉えており、様々な政策課題解決につながる相乗効果が期待できるものと考えています。
事業の推進は、県との連携は言うまでもなく、市役所内においても、本市の重要事業の一つと位置づけ、プロジェクト

チームを設置し、部局間連携を図りながら取り組んでいきたいと考えています。

問 県の予算計上がなされ、選定された東近江市、大津市は6月に予算案が提案されているが、本市ではされていない。今後のスケジュールはどうか。

答 商工観光部長
県と市それぞれの役割分担や費用負担等もあるため、協定を締結することとなっており、先ごろ県との間で協議・調整が整ったところです。
また、現在、県では事業全体



の基本計画策定にも着手されることとなっており、この基本計画策定の中で、本市では企業の立地動向調査等も実施される予定となっています。県の事業進捗について適時情報共有、協議を重ねており、本市でも9月議会に必要な予算や特別会計の設置条例等を上程する予定をしています。

その他の質問

・地域の医療を行政として考えていくべきではないのか